



平成19年5月期 決算短信(非連結)

平成19年7月20日

上場会社名 株式会社 中北製作所

上場取引所 大証市場第2部

コード番号 6496

URL <http://www.nakakita-s.co.jp/>

代表者 取締役社長

氏名 中北 健一

問合せ先責任者 取締役・経理部長

氏名 竹中 盛信 TEL (072)-871-1331(代表)

定時株主総会開催予定日 平成19年8月29日

配当支払開始予定日 平成19年8月30日

有価証券報告書提出予定日 平成19年8月30日

1. 平成19年5月期の業績(平成18年6月1日～平成19年5月31日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満切捨て)
(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	21,897	17.5	2,213	41.2	2,248	41.4	1,288	39.0
18年5月期	18,629	6.3	1,567	5.4	1,589	3.7	927	1.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年5月期	70 37	-	8.9	10.3	10.1
18年5月期	51 07	-	7.0	7.9	8.4

(参考) 持分法投資損益 19年5月期 - 18年5月期 -

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年5月期	23,384	15,665	67.0	817 91
18年5月期	20,199	13,351	66.1	735 50

(参考) 自己資本 19年5月期 15,665百万円 18年5月期 13,351百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年5月期	1,406	974	931	2,175
18年5月期	651	449	678	812

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年5月期	12 50	12 50	25 00	453	49.0	3.4
19年5月期	12 50	17 50	30 00	562	42.6	3.9
20年5月期(予想)	12 50	12 50	25 00		36.0	

(注) 19年5月期期末配当金の内訳 記念配当 5円 00銭

3. 20年5月期の業績予想(平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	11,500	7.7	1,200	9.5	1,200	6.4	690	15.4	36 2	
通期	23,000	5.0	2,300	3.9	2,300	2.3	1,330	3.3	69 44	

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更
以外の変更

有
有

(注) 詳細は、14ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年5月期	19,164,000株	18年5月期	19,164,000株
期末自己株式数	19年5月期	11,148株	18年5月期	1,010,698株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、現時点において入手可能であり、かつ合理的と判断される情報に基づき作成したものであり、世界経済・為替相場変動等の様々な不確定要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1 当期の経営成績

当期の我が国経済は、海外経済の拡大に伴う輸出の増加や、民間設備投資の増加により、緩やかな回復基調で推移いたしました。

又、当社の主力需要先であります造船業界でも、世界経済の拡大を追い風に、新造船需要は持続的に増加してまいりました。

このような経営環境を背景に、当社はLNG船用バルブの試験装置を新設し、ガスタービン向けバルブの製造エリア拡大のため、倉庫を新設し、製品発送場の一部を移転する等、当社製品の需要増を見込んだ諸施策を実施してまいりました。

受注活動では、活況にある造船業界はもとより需要増が見込めますガスタービン向けにも、積極的な営業活動を展開し、既存の発電プラントの整備用のバルブ、部品の受注にも注力いたしました。その結果、受注高では、28,952百万円(対前期比46%増)と、好成績を上げることができました。品種別では自動調節弁9,404百万円、バタフライ弁10,921百万円、遠隔操作装置8,627百万円となり、それぞれ前期に比べ17%増、84%増、49%増となり、なかでもバタフライ弁、遠隔操作装置が前期実績を大きく上回りました。

売上高では、21,897百万円(対前期比17%増)を計上し、前期実績を上回る成績を上げることができました。品種別では、自動調節弁8,927百万円、バタフライ弁6,532百万円、遠隔操作装置6,314百万円、不動産賃貸収入124百万円となり、当社の主力製品について前期実績と比較しますと、それぞれ11%増、22%増、21%増となり各品種とも、前期実績を上回りました。

利益面では、減価償却費の負担増や原材料価格の高騰もありましたが、生産高の増加による利益率の改善効果により、経常利益で2,248百万円を計上し、前期実績を41%上回りました。当期純利益では、1,288百万円となりました。

2 次期の見通し

今後の見通しとしましては、当社の主力である船用分野では、拡大を続ける中国・韓国向けの輸出は堅調な需要が見込めることに加え、立ち上がりつつあるLNG船用超低温バタフライ弁をも含めた、総合的な営業展開を推し進めて、受注拡大につなげる所存であります。又、陸上分野でも、需要増が期待されます、ガスタービン用の大型高温弁の生産ラインの整備を続行し、生産の拡大に取り組んでまいります。

次期の予想といたしましては、売上高230億円、営業利益2,300百万円、経常利益2,300百万円、当期純利益1,330百万円を見込んでおります。又、配当金につきましては、1株につき25円(中間12円50銭、期末12円50銭)とさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

1 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、受注及び生産の拡大に伴う売上の増加や利益率の改善効果等により税引前当期純利益が、2,248百万円(対前期比41%増)と大幅な増加となったことや輸出売上の増加により売上債権の早期回収が図れたこと、及び仕入債務の増加等により、前期の651百万円の減少からプラスに転じ、1,406百万円の大幅な増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主として余剰資金の運用による定期預金の預入や投資有価証券の取得により前期に続き974百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、配当金に453百万円を使用したほか当社が保有しておりました百万株の自己株式を、第三者割当により譲渡した結果、931百万円の増加となりました。

以上により、現金及び現金同等物は期首に比較して1,362百万円の増加となり、期末残高は2,175百万円となりました。

2 キャッシュ・フロー関連指標の推移

なお、直近3事業年度におけるキャッシュ・フロー指標の傾向は以下のとおりです。

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期
自己資本比率(%)	64.9	66.1	67.0
時価ベースの自己資本比率(%)	90.3	122.6	110.9
債務償還年数(年)			1.3
インバース・カレッジ・レシオ(倍)			67.0

(注) 自己資本比率	∴ 純資産 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	∴ 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	∴ 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インバース・カレッジ・レシオ	∴ 営業キャッシュ・フロー / 利払い
株式時価総額	∴ 期末株価終値 × 期末発行株式数 (除自己株式)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては、安定した配当を継続することを基本とし、当該期の業績や翌期の予想を斟酌し具体的配当額を決定しております。具体的には配当性向50%を当面の目標にまいります。又、当社は、株主の皆様に対する利益還元の一環として自己株式の取得及び消却を検討し、かつ実施してまいりましたが、今後も機動的な自己株式の取得を検討してまいりたいと存じます。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針により普通配当として、中間配当金として1株当たり12.5円、期末配当金として1株当たり12.5円に加え、株式会社設立70周年の記念配当として5円プラスした17.5円の、年間合計30円の配当とさせていただきます。この結果、当期は配当性向が42.6%、純資産配当率3.9%となります。

次期の剰余金の配当につきましては、現時点では中間配当金として1株当たり12.5円、期末配当金として1株当たり12.5円の年間合計25円の配当とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、事業環境の変化に積極的に対応するために更なる財務体質の強化を計り安定した経営基盤作りに資するとともに設備投資にも活用する所存であります。

2 企業集団の状況

該当事項はありません。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は永年にわたり、船用向けバルブ、装置、各種プラント向けバルブの製造に携わり多くの技術、ノウハウを培い、経験を積んでまいりました。この技術と経験を基礎に「進取、発展」の社是のもと、「新技術」へのたゆまぬ研鑽とより合理性を求めた「もの作り」の途へのあくなき努力により、時代の要求を先取りできる企業体質作りに邁進いたします。

また、当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させることを目的として、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)を導入致しました。

1 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行なわれるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的、態様等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社では企業価値の確保・向上に努めておりますが、特に、当社の企業価値は、
熟練した技術を有する人的資産および高度な品質管理体制に裏打ちされた高度な技術力・品質管理力、
長年にわたる顧客との強固な信頼関係、
創業以来、脈々と生き続ける「フロンティア・スピリット(進取発展)」
をその源泉としております。

当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

2 基本方針実現のための取組みの具体的な内容

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値を向上させ、上記基本方針を実現するため、品質管理体制の確立に向けた取組みとして、米国機械学会(ASME)の認定やISO9001の認証の取得による、顧客からの信頼に耐えうる製品の供給体制の確立や、NAPS(NAKAKITA Production Control System)と称する、設計出図から調達、入在庫、加工、組立、検査に至る一連の生産管理システムの効率的な運用等を実施しております。加えて、次世代の新製品の開発、新需要の開拓に向けた取組みとして、株式会社ササクラとの業務提携により、今後の建造の増加が期待されるLNG船のカーゴライン用超低温バタフライ弁を開発し、平成19年5月期より受注を開始しました。また陸上分野では、需要の伸長著しいガスタービン向けバルブに関し、燃料供給バルブの高応答アクチュエーター(駆動部)を欧州メーカーとの提携により開発し、バルブと一体で販売する計画を推し進めております。

さらに、当社は、平成18年9月に外部有識者を含めたコンプライアンス委員会を設置し、内部監査室とも連動しながらコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。今般、当社は、コーポレート・ガバナンスの体制を更に強化することを目的として、第81回定時株主総会において、新たに社外取締役を1名選任する議案を付議する予定であります。これらの施策により、経営監視機能の強化を図り、効率的かつ透明性の高い企業経営を実現してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下「本プラン」といいます。)の導入を決議し、本プランについて株主の皆様のご意思を反映すべく、平成19年8月29日開催予定の第81回定時株主総会(以下「本定時株主総会」といいます。)において、本プランについての当社株主の皆様のご意思をお諮りさせていただくこととしております。

本プランは、当社が発行者である株券等に対する買付もしくはこれに類似する行為またはその提案(当社取締役会が友好と認めるものを除き、以下「買付等」と総称します。)が行われる場合に、買付等を行う者(以下「買付者等」といいます。)に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉を行うことなどを可能とし、また、上記基本方針に反し当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより当社の企業価値・株主共同の利益を確保、向上させることを目的としております。

本プランは、買付等のうち、a.当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等、またはb.当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを対象とします。当社は、当社の株券等について買付等が行われる場合、

当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報及び本プランに規定する手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、代替案(もしあれば)等が、独立社外者から構成される独立委員会に提供され、その判断を経るものとします。独立委員会は、必要に応じて外部専門家等の助言を独自に得たうえ、買付内容の検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との協議・交渉、株主の皆様に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、その他買付者等の買付等の内容の検討の結果、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など、本プランに定める要件に該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。

この新株予約権には、当該買付者等による権利行使が認められないという行使条件、及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項などが付されており、当該買付者等以外の株主の皆様は、原則として、新株予約権の行使に際して出資される財産の、株式1株あたり1円を下限として当社株式の1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で、当社取締役会が別途定める価額を払い込むことにより、新株予約権1個につき当社普通株式1株を取得することができます。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの当初の有効期間は、本定時株主総会終結の時までとし、本定時株主総会において、本プランの更新について株主の皆様のご承認をいただいた場合には、本定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで延長されます。

ただし、有効期間の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様が直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が権利行使期間内に、金銭の払込その他新株予約権行使の手続を行わないと、他の株主の皆様による新株予約権の行使により、その保有する株式が希釈化される場合があります(ただし、当社が当社株式の交付と引換えに新株予約権の取得を行った場合、保有する当社株式1株当たりの価値の希釈化は生じますが、原則として保有する当社株式全体の価値の経済的な希釈化は生じません)。

3 具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

基本方針の実現に資する特別な取組み(上記2の取組み)について

当社の、品質管理体制の確立に向けた取組み及び次世代の新製品の開発、新需要の開拓に向けた取組み、ならびにコーポレート・ガバナンス強化のためのコンプライアンス委員会の設置や社外取締役の選任等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続かつ安定的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

したがって、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(上記2の取組み)について

本プランは、企業価値・株主共同の利益を確保、向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、本定時株主総会において株主の皆様のご意思をお諮りすることが予定されていること、その内容として本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、独立社外者によって構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができること、当初の有効期間は本定時株主総会終結の時までであり、本定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいた場合には3年間更新されるものと定めら

れた上、当社株主総会または取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中期的な経営指標として、本業における利益率の重視という点から売上高営業利益率12%を目標としております。

直近3期間の売上高営業利益率の推移は、9.4%、8.4%、10.1%となっておりますが、達成に向けて努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の生産は、すべてお客様の仕様による「もの作り」ということで、すべてが多品種少量生産となります。このことは、工作機械の長時間運転も叶わず、組立ラインでは、すべて手作業ということ、この中でいかに生産性を上げるかが永遠の命題となります。

当社といたしましては、この永遠の命題に飽くなき努力を重ね、売上高の拡大、利益率の改善に取り組んで行くことが、第一義的課題であると認識しております。

最近の当社製品の船舶向け需要動向といたしましては、中国を巡る活発な荷動きを反映し新造船建造は活況を呈しており、この分野での需要には活発なものがあります。又、船種別に見れば、今後LNG船建造の増加が見込まれることから、LNG船のカーゴラインに使用される超低温バラフライ弁を株式会社サクラとの業務提携により当社製品のラインナップに加え、その受注獲得に向け営業を開始いたしました。

陸上向け需要動向といたしましては、コンバインドサイクル発電プラントの建設増加を背景に、ガスタービン用の大型高温弁の需要増加が期待されるため、生産ラインの整備に着手しており、更に受注拡大を計ります。

設備投資計画

中期的な受注伸長と製品の高付加価値化に合わせ、生産効率化と信頼される高品質なものの作りを実現するため、平成18年5月期から3年間で約20億円の設備投資を計画しています。平成18年5月期は、新鋭複合加工機、次世代高剛性高性能横型マシニングセンター等や老朽化が進む工場建屋、事務棟などの補修にその内7.5億円を実施いたしました。

平成19年5月期は、以下の設備投資を実施いたしました。

- | | |
|---------------------------|-------|
| 1. 設備更新による生産性向上 | |
| (1) ボイラー等検査装置 | 2.3億円 |
| (2) 作業環境向上のための工場諸設備 | 3.6億円 |
| 2. ガスタービン用大型高温バルブの生産ライン整備 | |
| (1) 運輸倉庫の新設と生産ライン整備 | 3.4億円 |
| 3. 社員食堂の改装 | 0.8億円 |

又、上記以外で現在、新生産管理システム(新NAPS)を構築中ではありますが、これは、従来の生産管理システムを一新し、見積から販売まで一貫して製造番号単位で生産管理を行うことが出来るシステムであります。これにより、短納期化、仕掛在庫の3億円削減、生産効率30%UPを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、船舶、発電プラント等に多くの納入実績がありますが、特に最近では、防衛省向け艦艇や原子力発電プラントに納入する製品に対し、厳しくトレーサビリティが要求される事態となりました。この要求に対応すべく、すべての技術図書、品質記録の長期保存を、今まで以上に厳密に管理するセキュリティシステムの構築に取り組んでまいります。

又、事業環境には恵まれたものがありますが、資材価格の高騰等利益圧迫要因も継続しております。当社といたしましては、今後を展望し、利益率の改善、競争力の強化に取り組むとともに需要増が見込めますガスタービン向けバルブの改良、改善に努力し将来の中北を拓いて行く所存であります。

4 財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	1 8 年 5 月 期		1 9 年 5 月 期		比 較
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	20,199,190	100.0%	23,384,491	100.0%	3,185,301
流動資産	15,292,961	75.7	17,590,261	75.2	2,297,300
現金及び預金	2,397,452		4,260,313		1,862,861
受取手形	1,111,786		1,748,884		637,098
売掛金	7,405,181		7,690,971		285,790
有価証券	499,883		-		499,883
製品	929,674		869,033		60,641
原材料	953,499		1,018,788		65,289
仕掛品	1,174,870		1,172,140		2,730
前渡金	587,163		574,000		13,163
繰延税金資産	204,414		223,220		18,806
その他	73,316		81,047		7,731
貸倒引当金	44,280		48,140		3,860
固定資産	4,906,228	24.3	5,794,230	24.8	888,002
有形固定資産	2,589,749	12.8	3,226,631	13.8	636,882
建物	512,636		870,542		357,906
構築物	9,217		33,298		24,081
機械及び装置	369,307		349,797		19,510
車両運搬具	41,166		32,708		8,458
工具器具備品	108,254		112,307		4,053
土地	1,549,166		1,549,166		0
建設仮勘定	-		278,810		278,810
無形固定資産	9,723	0.0	15,075	0.1	5,352
ソフトウェアその他	9,723		15,075		5,352
投資その他の資産	2,306,756	11.5	2,552,522	10.9	245,766
投資有価証券	1,590,786		2,030,286		439,500
定期預金	100,000		100,000		0
従業員長期貸付金	14,872		8,630		6,242
繰延税金資産	310,470		93,886		216,584
その他	305,610		322,842		17,232
貸倒引当金	14,982		3,123		11,859
合 計	20,199,190	100.0	23,384,491	100.0	3,185,301

(単位 千円)

科 目	1 8 年 5 月 期		1 9 年 5 月 期		比 較
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	6,847,468	33.9%	7,719,143	33.0%	871,675
流動負債	5,791,569	28.7	6,868,733	29.4	1,077,164
支払手形	719,088		889,599		170,511
買掛金	2,299,120		2,606,586		307,466
短期借入金	1,770,000		1,870,000		100,000
未払金	190,816		432,200		241,384
未払費用	84,270		113,383		29,113
前受金	21,380		17,513		3,867
賞与引当金	251,000		272,000		21,000
役員賞与引当金	48,000		27,840		20,160
未払法人税等	397,198		628,901		231,703
その他	10,693		10,708		15
固定負債	1,055,899	5.2	850,410	3.6	205,489
退職給付引当金	943,469		737,980		205,489
役員退職引当金	103,430		103,430		0
その他	9,000		9,000		0
(純資産の部)	13,351,721	66.1	15,665,347	67.0	2,313,626
株主資本	13,161,403	65.2	15,280,352	65.3	2,118,949
資本金	1,150,000	5.7	1,150,000	4.9	0
資本剰余金	515,871	2.6	1,479,586	6.3	963,715
資本準備金	515,871		515,871		0
その他の資本剰余金	-		963,715		963,715
自己株式売却差益	-		963,715		963,715
利益剰余金	11,820,001	58.5	12,654,494	54.1	834,493
利益準備金	287,500		287,500		0
別途積立金	8,000,000		8,000,000		0
繰越利益剰余金	3,532,501		4,366,994		834,493
自己株式	324,469	1.6	3,729	0.0	320,740
評価・換算差額等	190,318	0.9	384,994	1.7	194,676
その他有価証券評価差額金	190,318		384,994		194,676
合 計	20,199,190	100.0	23,384,491	100.0	3,185,301

(2) 比較損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	18年5月期 (17.6~18.5)		19年5月期 (18.6~19.5)		比 較
	金 額	比 率	金 額	比 率	
売 上 高	18,629,039	100.0	21,897,470	100.0	3,268,431
売 上 原 価	15,433,937	82.9	17,882,646	81.7	2,448,709
売 上 総 利 益	3,195,102	17.1	4,014,824	18.3	819,722
販売費及び一般管理費	1,627,111	8.7	1,801,369	8.2	174,258
営業利益	1,567,990	8.4	2,213,454	10.1	645,464
営業外収益	64,067	0.3	73,112	0.3	9,045
受取利息及び配当金	49,929		37,174		12,755
為替差益	7,832		25,891		18,059
雑収入	6,304		10,046		3,742
営業外費用	42,670	0.2	38,522	0.1	4,148
支払利息	12,934		18,747		5,813
役員保険解約損失	15,106		-		15,106
固定資産除却損	-		15,998		15,998
雑損失	14,630		3,776		10,854
経常利益	1,589,387	8.5	2,248,043	10.3	658,656
税引前当期純利益	1,589,387	8.5	2,248,043	10.3	658,656
法人税、住民税及び事業税	562,000	3.0	895,500	4.1	333,500
法人税等調整額	100,357	0.5	64,217	0.3	36,140
当期純利益	927,029	5.0	1,288,326	5.9	361,297

(3) 株主資本等変動計算書

18年5月期 株主資本等変動計算書(17.6~18.5)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	差額等
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
(17.5.31) 前期末残高	1,150,000	515,871	287,500	8,000,000	3,337,929	324,151	12,967,150	75,197
剰余金の配当					680,757		680,757	
当期純利益					927,029		927,029	
自己株式の取得						317	317	
役員賞与金					51,700		51,700	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								115,120
当期変動額合計	-	-	-	-	194,571	317	194,253	115,120
(18.5.31) 当期末残高	1,150,000	515,871	287,500	8,000,000	3,532,501	324,469	13,161,403	190,318

19年5月期 株主資本等変動計算書(18.6~19.5)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金		別途 積立金	繰越利益 剰余金			
			自己株式 処分差益						
(18.5.31) 前期末残高	1,150,000	515,871	-	287,500	8,000,000	3,532,501	324,469	13,161,403	190,318
剰余金の配当						453,832		453,832	
当期純利益						1,288,326		1,288,326	
自己株式の処分			963,715				321,284	1,285,000	
自己株式の取得							544	544	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									194,676
当期変動額合計	-	-	963,715	-	-	834,493	320,740	2,118,948	194,676
(19.5.31) 当期末残高	1,150,000	515,871	963,715	287,500	8,000,000	4,366,994	3,729	15,280,352	384,994

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	18年5月期 (17.6.1~18.5.31)	19年5月期 (18.6.1~19.5.31)	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	1,589,387	2,248,043	658,656
減価償却費	145,837	193,606	47,769
貸倒引当金の増加減少()額	4,212	7,999	12,211
賞与引当金の増加減少()額	25,000	21,000	4,000
役員賞与引当金の増加減少()額	48,000	51,840	3,840
退職給付引当金の増加減少()額	177,420	205,488	28,068
役員退職引当金の増加減少()額	153,930	-	153,930
受取利息及び配当金	49,929	37,174	12,755
支払利息	12,934	18,747	5,813
有形固定資産除却損	6,132	15,926	9,794
有形固定資産売却損益	559	72	631
売上債権の増加()減少額	1,216,506	922,888	293,618
棚卸資産の増加()減少額	533,055	1,918	531,137
前渡金の増加()減少額	211,616	13,163	198,453
仕入債務の増加減少()額	74,082	477,976	552,058
役員賞与の支払額	51,700	72,000	20,300
その他	71,750	261,256	189,506
小 計	142,312	2,054,161	2,196,473
利息及び配当金の受取額	48,617	36,714	11,903
利息の支払額	12,411	20,992	8,581
法人税等の支払額	545,779	663,796	118,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,886	1,406,086	2,057,972
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加()減少額	100,000	500,000	600,000
投資有価証券の取得による支出	555,523	409,149	146,374
投資有価証券の売却による収入	395,495	297,511	97,984
有価証券の取得による支出	-	100,510	100,510
有価証券の売却による収入	300,848	600,393	299,545
有形固定資産の取得による支出	749,602	851,868	102,266
有形固定資産の売却による収入	1,723	28	1,695
短期貸付金の純増加()減少額	100,000	-	100,000
保険の積立による支出	50,377	48,900	1,477
保険の払戻による収入	44,822	-	44,822
その他	36,987	37,909	74,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	449,602	974,586	524,984
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加による収入	350,000	100,000	250,000
短期借入金の返済による支出	350,000	-	350,000
配当金の支払額	678,145	453,094	225,051
自己株式の売却による収入	-	1,285,000	1,285,000
自己株式の取得による支出	317	544	227
財務活動によるキャッシュ・フロー	678,463	931,360	1,609,823
現金及び現金同等物に係る換算差額			-
現金及び現金同等物の増加減少額	1,779,953	1,362,861	3,142,814
現金及び現金同等物の期首残高	2,592,405	812,452	1,779,953
現金及び現金同等物の期末残高	812,452	2,175,313	1,362,861

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	H.18.5.31	H.19.5.31
現金及び預金	2,397,452	4,260,313
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,585,000	2,085,000
現金及び現金同等物	812,452	2,175,313

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準および評価方法
 - 評価基準・・・取得原価基準
 - 評価方法
 - 製品および仕掛品・・・個別法による原価法
 - 原材料・・・移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産・・・定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法。
 - 無形固定資産・・・定額法
4. 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金・・・受取手形等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - 賞与引当金・・・従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しています。
 - 役員賞与引当金・・・役員の賞与の支払いに備えるため、当期に負担すべき額を計上しています。
 - 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌事業年度から費用処理しています。なお、当期中に労働組合と協定を結び、適格年金制度から同じ確定給付年金制度のキャッシュバランス・プランへ翌期首より移行することとなりました。この移行に伴う退職給付債務の差異につきましては、数理計算上の差異と同様の方法により当事業年度から費用処理しています。
 - 役員退職引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年8月30日開催の株主総会において役員退職慰労金制度が廃止されましたので、以降の期間に対応する引当額は計上していません。
5. 消費税等の会計処理・・・税抜方式を採用しています。
6. リース取引の会計処理
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
 - 外貨建売上については為替変動リスクに備えるため事前に為替予約を行うことがあります。当社の為替予約は原則として個別予約であり、所定のリスク基準に従いヘッジ条件を満たすものに限定しております。なお、会計処理は振当処理を採用しています。
8. 外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、振当処理を行っている外貨建売掛金については、予約レートにより計上しています。
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) . 重要な会計方針の変更

1 . 棚卸資産の評価方法

当期より、個別実際原価計算制度を採用したことに伴い、製品および仕掛品については、個別法による原価法、原材料については、最終仕入原価法から移動平均法による原価法に変更しました。この変更により、従前に比して、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、7,971千円少なく計上されております。

2 . 有形固定資産の減価償却の方法

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の償却方法につきましては、平成19年度税制改正により導入された新たな定額法及び定率法に変更しました。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(7) . 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表及び損益計算書関係)

	(18年5月期)	(19年5月期)
1.受取手形裏書譲渡残高	326,093千円	186,473千円
2.有形固定資産の減価償却累計額	2,422,837千円	2,341,582千円

3.研究開発費の総額

当社では製品改良のための支出は日常的に行っておりますが、新たな分野の研究開発費に該当する支出がありませんので、記載しておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

前期(平成17年6月1日～平成18年5月31日)

1.発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数 (単位 株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	19,164,000	-	-	19,164,000
自己株式				
普通株式	1,010,406	292	-	1,010,698

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものです。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成17年8月30日 定時株主総会	普通株式	453,839千円	25.0円	平成17年5月31日	平成17年8月31日
平成18年1月20日 取締役会	普通株式	226,918千円	12.5円	平成17年11月30日	平成18年2月10日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成18年8月29日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	226,916千円	利益剰余金	12.5円	平成18年5月31日	平成18年8月30日

当期(平成18年6月1日～平成19年5月31日)

1.発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数 (単位 株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	19,164,000	-	-	19,164,000
自己株式				
普通株式	1,010,698	450	1,000,000	11,148

(注)1.自己株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものです。

2.自己株式の減少は、第三者割当による譲渡によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	226,916 千円	12.5 円	平成18年5月31日	平成18年8月30日
平成19年1月19日 取締役会	普通株式	226,916 千円	12.5 円	平成18年11月30日	平成19年2月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成19年8月29日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	335,174 千円	利益剰余金	17.5 円	平成19年5月31日	平成19年8月30日

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(単位 千円)

	18年5月期	19年5月期
	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	66,963	76,330
減価償却累計額相当額	47,212	61,776
期末残高相当額	19,750	14,554

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額

	(18年5月期)	(19年5月期)
1年以内	13,392千円	6,503千円
1年超	6,357千円	8,051千円
計	19,750千円	14,554千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等
に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料(減価償却費相当額) 13,392千円 14,563千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

	18年5月期 (平成18年5月31日現在)			19年5月期 (平成19年5月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
(1)国債・地方債等						
(2)社債	99,883	100,304	420			
(3)その他						
小計	99,883	100,304	420			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
(1)国債・地方債等						
(2)社債	599,999	597,022	2,977			
(3)その他						
小計	599,999	597,022	2,977			
合計	699,883	697,326	2,557			

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	18年5月期 (平成18年5月31日現在)			19年5月期 (平成19年5月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1)株式	705,499	1,076,851	371,351	977,338	1,650,782	673,444
(2)その他						
小計	705,499	1,076,851	371,351	977,338	1,650,782	673,444
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1)株式	310,195	259,731	50,464	149,621	125,300	24,321
(2)その他	-	-	-	-	-	-
小計	310,195	259,731	50,464	149,621	125,300	24,321
合計	1,015,695	1,336,582	320,886	1,126,959	1,776,082	649,122

3. 当期中に売却したその他有価証券 (単位:千円)

18年5月期 (平成17年6月1日～平成18年5月31日)			19年5月期 (平成18年6月1日～平成19年5月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
403,084		7,589	298,346	500	1,335

4. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (単位:千円)

	18年5月期 (平成18年5月31日現在)		19年5月期 (平成19年5月31日現在)	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券				
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他		54,203		54,203
(3)子会社株式及び関連会社株式				200,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定 (単位:千円)

	18年5月期 (平成18年5月31日現在)			19年5月期 (平成19年5月31日現在)		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1)社債	500,000	100,000	100,000	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-	200,000	-
合計	500,000	100,000	100,000	-	200,000	-

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引として為替予約取引を行うことがありますが、当期中の取引及び期末取引残高はありません。

(持分法投資損益関係)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	(平成18年5月31日現在)	(平成19年5月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	383,283千円	299,669千円
役員退職引当金	42,085千円	42,085千円
賞与引当金	121,663千円	110,676千円
棚卸資産	19,743千円	11,072千円
未払事業税額	31,560千円	49,237千円
その他	47,117千円	68,493千円
繰延税金資産合計	645,453千円	581,235千円
(繰延税金負債)		
投資有価証券	130,568千円	264,128千円
繰延税金負債合計	130,568千円	264,128千円
(差引繰延税金資産純額)	514,884千円	317,107千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(平成18年5月31日現在)	(平成19年5月31日現在)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.71%	1.86%
住民税均等割額	0.32%	0.23%
その他	0.05%	0.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.67%	42.69%

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当期中に労働組合との間で協定を交わし、適格退職年金制度から同じ確定給付型のキャッシュバランス・プランへと、平成19年6月1日より移行しました。

2.退職給付債務に関する事項

	(平成18年5月31日現在)	(平成19年5月31日現在)
		(単位：千円)
退職給付債務	2,020,980	1,956,049
年金資産	1,064,486	1,296,461
小計(+)	956,494	659,588
会計基準変更時差異の未処理額		
未認識数理計算上の差異	13,025	51,700
未認識過去勤務債務		26,692
合計(+ + +)	943,469	737,980
前払年金費用		
退職給付引当金(-)	943,469	737,980

3.退職給付費用に関する事項

	(平成17年6月1日～平成18年5月31日)	(平成18年6月1日～平成19年5月31日)
		(単位：千円)
勤務費用	98,943	95,192
利息費用	39,099	36,377
期待運用収益	23,977	26,612
会計基準変更時差異の費用処理額		
数理計算上の差異の費用処理額	18,986	2,683
過去勤務債務の費用処理額		6,925
退職給付費用(+ + + + +)	133,051	100,715

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(平成17年6月1日～平成18年5月31日)	(平成18年6月1日～平成19年5月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.8%	1.8%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)
過去勤務債務の費用処理年数		10年
		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、当事業年度から費用処理することとしております。)

(1株当たり情報)

18年5月期 (平成17年6月1日～平成18年5月31日)		19年5月期 (平成18年6月1日～平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	735.50円	1株当たり純資産額	817.91円
1株当たり当期純利益	51.07円	1株当たり当期純利益	70.37円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。		(注) 同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	18年5月期	19年5月期
当期純利益	927,029	1,288,326
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	927,029	1,288,326
期中平均株式数(株)	18,153,469	18,307,010

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 その他

(1) 役員の変動

・代表者の変動

該当事項はありません。

・その他の役員の変動(平成19年8月30日付)

新任取締役候補者

取締役・営業部長 加藤 健次 (現 理事・営業部長)

取締役 川端 伸也 (現 弁護士・株式会社加ト吉 社外取締役)
(注)川端 伸也氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役候補者であります。

新任監査役候補者

監査役(非常勤) 小網 和秀 (現 田辺製薬株式会社 常務執行役員)
(注)小網 和秀氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役候補者であります。

退任予定取締役

取締役・電算室長 桑田 忠 (当社顧問に就任予定)

退任予定監査役

社外監査役(非常勤) 竹花 宏

(2) その他

〔生産、受注及び販売の状況〕

1. 生産実績

(単位 千円)

品 種	期 別	18年5月期(17.6~18.5)		19年5月期(18.6~19.5)		比 較
		金 額	構成比	金 額	構成比	
自動調節弁		8,010,576	43.1%	8,895,714	41.0%	885,138
バタフライ弁		5,339,058	28.7	6,492,079	30.0	1,153,021
遠隔操作装置		5,254,298	28.2	6,284,358	29.0	1,030,060
合 計		18,603,932	100.0	21,672,151	100.0	3,068,219

2. 受注状況

受 注 高

(単位 千円)

品 種	期 別	18年5月期(17.6~18.5)		19年5月期(18.6~19.5)		比 較
		金 額	構成比	金 額	構成比	
自動調節弁		8,007,433	40.6%	9,404,059	32.5%	1,396,626
バタフライ弁		5,936,028	30.1	10,921,427	37.7	4,985,399
遠隔操作装置		5,781,431	29.3	8,626,771	29.8	2,845,340
合 計		19,724,892	100.0	28,952,257	100.0	9,227,365

受 注 残 高

(単位 千円)

品 種	期 別	18年5月期 (18.5)		19年5月期 (19.5)		比 較
		金 額	構成比	金 額	構成比	
自動調節弁		4,968,400	31.2%	5,445,131	23.6%	476,731
バタフライ弁		5,179,726	32.6	9,568,962	41.4	4,389,236
遠隔操作装置		5,761,630	36.2	8,073,950	35.0	2,312,320
合 計		15,909,756	100.0	23,088,043	100.0	7,178,287

3. 販売実績

品種別売上高比較表

(単位 千円)

品 種	期 別	18年5月期(17.6~18.5)		19年5月期(18.6~19.5)		比 較
		金 額	構成比	金 額	構成比	
自動調節弁		7,975,889	42.8%	8,927,328	40.8%	951,439
バタフライ弁		5,311,089	28.5	6,532,191	29.8	1,221,102
遠隔操作装置		5,218,561	28.0	6,314,451	28.8	1,095,890
不動産賃貸収入		123,500	0.7	123,500	0.6	0
合 計		18,629,039	100.0	21,897,470	100.0	3,268,431
うち輸出高		2,636,451	14.2	4,182,412	19.1	1,545,961